Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	―
Ⅳ　資金に係る換算差額	―
Ⅴ　資金の増加額	555,031,670
Ⅵ　資金期首残高	304,089,389
Ⅶ　資金期末残高	859,121,059

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		44,880,168,137
当期総利益	44,880,168,137	
Ⅱ　利益処分額		
退職等年金給付積立金	44,880,168,137	44,880,168,137

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	52,723,697		
繰入金	291,799,000		
臨時損失	164,985	344,687,682	
⑵　（控除）自己収入等			
掛金収入	△ 44,770,157,190		
財務収益	△ 454,131,939		
雑益	△ 566,690	△ 45,224,855,819	
業務費用合計			△ 44,880,168,137
Ⅱ　行政サービス実施コスト			△ 44,880,168,137

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．退職等年金給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第35条第３項及び、財会省令第19条の２の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、退職等年金給付積立金として計上して整理しております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

財会省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

３．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ　固有の表示科目の内容

勘　定　科　目	内　　容
掛金等振替未収入金	退職等年金給付勘定における短期勘定からの掛金等未振替分
長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
退職等年金給付積立金	退職等年金給付勘定において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
退職等年金給付	平成27年10月の被用者年金制度の一元化により、私学共済の年金制度にあった職域部分は廃止され、それに代わり、平成27年10月以降の加入者期間分について創設された給付

Ⅲ　貸借対照表に関する事項

１．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴現金及び預金	859,121,059	859,121,059	―
⑵長期性預金	32,347,574,412	34,772,787,747	2,425,213,335

㈱　金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　長期性預金

長期性預金の時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

Ⅳ　損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付により164,985円を計上しております。

Ⅴ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

Ⅵ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅶ　重要な後発事象

該当する事項はありません。